

四半期報告書

（第37期第2四半期）

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

株式会社 カーチスホールディングス

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況	7
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	18
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社カーチスホールディングス
【英訳名】	Carchs Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 長倉 統己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03-3239-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部 高橋 英知
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F
【電話番号】	03-3239-3185
【事務連絡者氏名】	経営管理部 高橋 英知
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	9,482,416	8,808,194	19,058,833
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△42,047	91,945	△466,363
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失 (△) (千円)	△82,927	37,513	△514,867
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△55,893	73,660	△502,588
純資産額 (千円)	5,357,824	4,991,814	4,911,553
総資産額 (千円)	7,357,654	7,396,450	6,732,516
1株当たり四半期（当期）純利益又は純損失 (△) (円)	△4.01	1.81	△24.88
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.2	64.6	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	446,538	738,576	△311,251
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△60,403	△150,957	499,871
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△45,036	△163,762	△59,672
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,970,515	2,162,545	1,730,661

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.29	4.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第36期第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失のため記載しておりません。
- 3 当第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界情勢に伴う影響や中国経済の先行き懸念などのリスク、物価上昇、金融資本市場の変動等に注意する必要があります。

当社グループが属する自動車業界におきましては、新車登録台数（軽自動車含む）は、185万台（乗用のみ、貨物・バス等除く）となり、前年同期比18.3%の増加となりました。中古車登録台数（軽自動車含む）は、258万台（乗用のみ、貨物・バス等除く）となり、前年同期比2.4%の増加となりました（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会）。

このような環境の中で当社グループは、「自動車流通事業」においては、『顧客ファースト』のスローガンのもとに、お客様と直接取引する「買取直販」を積極的に推進しております。長期在庫車両等の処分や良質車両の仕入強化を行った効果により利益率が向上しております。また、保証やメンテナンスパッケージなど多様化するお客様のニーズに対応するサービスを強化することによる付帯収益の向上とともに、車検や保険などのアフターサービスの充実を図り、納車後のお客様との継続的な取引を強化することにより、各営業拠点の販売及び車両粗利が改善しております。

商用車関連におきましては、カーチス倶楽部会員や法人顧客を対象とした新たな顧客層の開拓により、トラックなどの取引を拡大しております。

海外関連におきましては、諸外国との輸出取引の動きが回復しており、特にバングラデシュ等においては活発な取引を行っております。また、円安の影響もあり、海外向けの車両販売は前年同期1,256百万円から1,428百万円に増収となっております。中国に設立しました合弁会社である青島新馳汽車有限公司につきましては、2023年4月に新華錦集团有限公司及び山東膠東航空城投资有限公司とともに投資枠組み契約意向書を締結し、本格的な稼働に向けた体制整備を進めております。また、2023年9月に海外での自動車の販売、製造ならびに現地における市場開発のための企画及びコンサルティング業を行うことを目的として株式会社カーチスキャピタルマネジメントを設立し、当社は18%の出資を行っております。同社の事業第一弾として、チャド共和国において、チャド商工会議所より、自動車整備の業務の依頼を受け、自動車の整備、販売等を、協業により行う合弁会社の設立を目的とした基本合意書を締結いたしました。

「カーチスファン드를活用したリースバック関連事業」においては、金融機関、大手物流業者との連携及びカーチス倶楽部会員を通じた運送事業者等への事業の認知度向上を進めており、セグメント利益は48百万円（前年同期は21百万円）と大幅な増益となっております。また、2023年10月には運送会社を支援し、物流事業の安定に貢献する方針をさらに押し進めるため、物流管理プラットフォームとして、一般貨物自動車運送事業許可及び貨物利用運送事業登録を取得し活用することで運送会社の資金繰り等を支援し、もって運送会社の経営安定化、さらには物流業界の発展に寄与するとともに、運送会社のM&Aアドバイザー事業、商用車の買取販売事業、リース及びリースバック事業、金融業も手掛ける総合物流商社となることを目的とした株式会社カーチスロジテックを設立しており、今後のリースバック関連事業及び商用車関連事業の更なる取引拡大を図ってまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、新規事業や海外輸出関連事業の取引増加に伴う事業構造の転換による人員採用などの戦略的投資を積極的に実施しておりますが、不要な費用の見直し等による継続的な経費削減を行っております。

以上の結果、売上高は8,808百万円（前年同期比7.1%減）と減収になりましたが、営業利益は20百万円（前年同期は営業損失93百万円）、経常利益は91百万円（前年同期は経常損失42百万円）と前年同期と比較して大幅な増益となり、当第2四半期連結累計期間においては黒字に転換いたしました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔自動車流通事業〕

自動車流通事業の売上高は8,731百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント損失は27百万円（前年同期はセグメント損失115百万円）となりました。

〔リースバック関連事業〕

リースバック関連事業の売上高は76百万円（前年同期比208.4%増）、セグメント利益は48百万円（前年同期比130.2%増）となりました。

（2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,396百万円となり、前連結会計年度末と比べ、663百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加533百万円、売掛金の増加139百万円、商品の減少166百万円などによるものであります。

負債合計は2,404百万円となり、前連結会計年度末と比べ、583百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、買掛金の増加487百万円、契約負債の増加201百万円などによるものであります。

純資産は4,991百万円となり、前連結会計年度末と比べ、80百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の増加37百万円、非支配株主持分34百万円の増加などによるものであります。この結果、自己資本比率は64.6%（前連結会計年度は70.2%）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、2,162百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益は92百万円であり、仕入債務の増加487百万円、契約負債の増加201百万円などの増加要因と売上債権の増加139百万円などの減少要因により、738百万円の収入となりました（前年同期は446百万円の収入）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出101百万円、無形固定資産の取得による支出38百万円、有形固定資産の取得による支出10百万円などにより、150百万円の支出となりました（前年同期は60百万円の支出）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

新株予約権の行使による株式の発行による収入9百万円の増加要因と短期借入金の返済160百万円の支出、リース債務の返済による支出12百万円などの減少要因により、163百万円の支出となりました（前年同期は45百万円の支出）。

（4）重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****（1）【株式の総数等】****①【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） （2023年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （2023年11月9日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,106,009	24,106,009	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	24,106,009	24,106,009	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（2）【新株予約権等の状況】**①【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2023年7月1日～ 2023年9月30日	19,000	24,106,009	4,700	2,820,734	4,700	851,336

（注） 第6回新株予約権の行使により、2023年8月31日付で、発行済株式総数が19,000株増加しました。これにより、資本金が4,700千円増加し、資本剰余金が4,700千円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,820,734千円、資本剰余金が851,336千円となっております。

（５）【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
株式会社レダグループホールディングス	東京都千代田区紀尾井町4番1号	11,297	54.50
合同会社TCTSO9	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	1,822	8.79
EMMINENCE, LLC (常任代理人: SMBC日興証券株式会社)	5200 NW 33RD AVENUE SUITE 100 FORT LAUDERDALE, FL 33309 USA (東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸の内ビルディング)	869	4.19
加畑 雅之	東京都品川区	779	3.76
カーチスホールディングス取引先持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	479	2.31
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	370	1.78
山田 祥美	東京都中野区	253	1.22
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人: モルガンスタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	176	0.85
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	160	0.78
カーチスホールディングス従業員持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	147	0.71
計	—	16,357	78.90

(注) 上記のほか、自己株式が3,375千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,375,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,564,800	205,648	—
単元未満株式	普通株式 165,909	—	—
発行済株式総数	24,106,009	—	—
総株主の議決権	—	205,648	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社カーチス ホールディングス	東京都千代田区 紀尾井町4番1号 新紀尾井町ビル2F	3,375,300	—	3,375,300	14.00
計	—	3,375,300	—	3,375,300	14.00

(注) 「自己名義所有株式数（株）」及び「所有株式数の合計（株）」に含まれない単元未満株式が9株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,661	2,264,038
売掛金	1,258,634	1,398,139
商品	1,982,847	1,816,171
貯蔵品	413	394
その他	280,641	421,687
貸倒引当金	△541	△541
流動資産合計	5,252,656	5,899,891
固定資産		
有形固定資産	922,844	906,140
無形固定資産	144,160	174,260
投資その他の資産		
投資有価証券	58,789	60,950
差入敷金保証金	344,999	344,329
破産更生債権等	1,269	1,199
その他	19,041	20,852
貸倒引当金	△11,244	△11,174
投資その他の資産合計	412,855	416,158
固定資産合計	1,479,860	1,496,559
資産合計	6,732,516	7,396,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,077	694,116
短期借入金	560,000	400,000
未払金	191,039	184,986
未払法人税等	4,906	21,495
契約負債	421,332	622,367
その他	176,994	236,662
流動負債合計	1,561,351	2,159,628
固定負債		
預り保証金	10,475	8,475
リース債務	69,856	56,897
繰延税金負債	8,369	8,022
資産除去債務	170,910	171,613
固定負債合計	259,612	245,007
負債合計	1,820,963	2,404,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,816,034	2,820,734
資本剰余金	846,636	851,336
利益剰余金	2,135,183	2,172,696
自己株式	△1,076,287	△1,076,375
株主資本合計	4,721,566	4,768,391
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,930	10,059
その他の包括利益累計額合計	7,930	10,059
新株予約権	2,710	—
非支配株主持分	179,345	213,363
純資産合計	4,911,553	4,991,814
負債純資産合計	6,732,516	7,396,450

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,482,416	8,808,194
売上原価	7,986,816	7,275,344
売上総利益	1,495,600	1,532,849
販売費及び一般管理費	※ 1,589,565	※ 1,512,232
営業利益又は営業損失 (△)	△93,964	20,617
営業外収益		
受取利息	719	459
受取配当金	1,273	1,423
受取保証料	729	1,208
為替差益	46,735	65,578
持分法による投資利益	—	31
雑収入	6,424	5,144
営業外収益合計	55,882	73,845
営業外費用		
支払利息	1,145	1,220
支払保証料	727	1,034
持分法による投資損失	1,755	—
雑損失	336	262
営業外費用合計	3,965	2,516
経常利益又は経常損失 (△)	△42,047	91,945
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,620
特別利益合計	—	2,620
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,996
特別損失合計	—	1,996
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△42,047	92,569
法人税、住民税及び事業税	19,530	21,386
法人税等調整額	△709	△347
法人税等合計	18,820	21,038
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△60,868	71,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,059	34,017
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△82,927	37,513

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△60,868	71,531
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,974	2,129
その他の包括利益合計	4,974	2,129
四半期包括利益	△55,893	73,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77,953	39,642
非支配株主に係る四半期包括利益	22,059	34,017

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△42,047	92,569
減価償却費	44,104	47,937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△70
受取利息及び受取配当金	△1,992	△1,882
支払利息	1,145	1,220
売上債権の増減額 (△は増加)	662,385	△139,505
棚卸資産の増減額 (△は増加)	116,340	152,570
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,448	58
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,010	△9,617
前渡金の増減額 (△は増加)	△93,359	17,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	△439,379	487,038
未払金の増減額 (△は減少)	6,911	△4,201
未払費用の増減額 (△は減少)	△928	15,201
契約負債の増減額	219,264	201,035
預り金の増減額 (△は減少)	△74	18,518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50,731	25,582
新株予約権戻入益	—	△2,620
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	1,996
その他	△73,968	△130,299
小計	444,613	773,426
利息及び配当金の受取額	2,142	1,882
利息の支払額	△1,145	△1,220
法人税等の還付額	13,094	4,381
法人税等の支払額	△12,167	△39,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,538	738,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△101,493
有形固定資産の取得による支出	△8,897	△10,284
無形固定資産の取得による支出	△51,536	△38,050
敷金及び保証金の差入による支出	△38	△38
敷金及び保証金の回収による収入	68	708
出資金の払込による支出	—	△1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,403	△150,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△160,000
リース債務の返済による支出	△13,747	△12,959
自己株式の取得による支出	△37	△87
自己株式の処分による収入	10,000	—
配当金の支払額	△41,250	△25
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	9,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,036	△163,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,803	8,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373,901	431,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,613	1,730,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,970,515	※ 2,162,545

【注記事項】

(追加情報)

(ロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積り)

ロシア・ウクライナ情勢による円安や原油高などの状況は、依然として当社グループの企業経営に影響を与えており、その影響は不確定要素が多く、第3四半期連結会計期間以降、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に更なる影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
広告宣伝費	215,093千円	171,485千円
給料手当	522,040	482,611
地代家賃	316,272	302,850

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,570,515千円	2,264,038千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△600,000	△101,493
現金及び現金同等物	1,970,515	2,162,545

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,340	2	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月15日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、自己株式42,372株を処分いたしました。これにより、利益剰余金が3,513千円減少し、自己株式が13,513千円減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金が2,566,671千円、自己株式が△1,076,258千円となっております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

第6回新株予約権の行使により、2023年8月31日付で、発行済株式総数が19,000株増加しました。これにより、資本金が4,700千円増加し、資本剰余金が4,700千円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,820,734千円、資本剰余金が851,336千円となっております。

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期 連結財務諸表計上額
	自動車流通事業	リースバック 関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,457,548	24,868	9,482,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	9,457,548	24,868	9,482,416
セグメント利益又は損失（△）	△115,014	21,049	△93,964

(注) セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と一致しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期 連結財務諸表計上額
	自動車流通事業	リースバック 関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,731,486	76,708	8,808,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,731,486	76,708	8,808,194
セグメント利益又は損失（△）	△27,858	48,475	20,617

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの販売先等による収益の分解情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：千円)

		報告セグメント		計
		自動車流通事業	リースバック 関連事業	
車両販売	顧客向	3,182,135	—	3,182,135
	業者向	1,626,697	24,868	1,651,565
	オークション	3,320,781	—	3,320,781
その他（付帯サービス等）		1,327,933	—	1,327,933
顧客との契約から生じる収益		9,457,548	24,868	9,482,416
その他の収益		—	—	—
外部顧客への売上高		9,457,548	24,868	9,482,416

2. 地域別の内訳

(単位：千円)

		報告セグメント		計
		自動車流通事業	リースバック 関連事業	
国 内		8,200,928	24,868	8,225,796
海 外		1,256,620	—	1,256,620
顧客との契約から生じる収益		9,457,548	24,868	9,482,416
その他の収益		—	—	—
外部顧客への売上高		9,457,548	24,868	9,482,416

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 財又はサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

		報告セグメント		計
		自動車流通事業	リースバック 関連事業	
車両販売	顧客向	3,536,267	—	3,536,267
	業者向	1,240,088	46,465	1,286,554
	オークション	2,547,831	—	2,547,831
その他（付帯サービス等）		1,407,298	790	1,408,089
顧客との契約から生じる収益		8,731,486	47,256	8,778,742
その他の収益		—	29,451	29,451
外部顧客への売上高		8,731,486	76,708	8,808,194

（注）その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入です。

2. 地域別の内訳

（単位：千円）

		報告セグメント		計
		自動車流通事業	リースバック 関連事業	
国 内		7,302,712	47,256	7,349,969
海 外		1,428,773	—	1,428,773
顧客との契約から生じる収益		8,731,486	47,256	8,778,742
その他の収益		—	29,451	29,451
外部顧客への売上高		8,731,486	76,708	8,808,194

（注）その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入です。

（1 株当たり情報）

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たりの四半期純損失（△）及び算定の基礎、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 （自 2022年4 月1 日 至 2022年9 月30 日）	当第2 四半期連結累計期間 （自 2023年4 月1 日 至 2023年9 月30 日）
（1）1 株当たり四半期純利益又は1株当たりの四半期純損失（△）	△4 円01銭	1 円81銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）又は親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	△82, 927	37, 513
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失（△）又は親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	△82, 927	37, 513
普通株式の期中平均株式数（千株）	20, 684	20, 718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	2013年8 月21日取締役会決議に基づく第6 回新株予約権は、2023年9 月4 日をもって権利行使期間満了により失効しております。

- （注） 1 前第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2 当第2 四半期における潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

仁戸田 学

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

溝口 俊一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対策案を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。